

平成 30 年 5 月 21 日現在

機関番号：14101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26463447

研究課題名(和文) 過疎・高齢化地域の認知症高齢者の防災力強化を目指した支援体制の構築

研究課題名(英文) Development of a support system to strengthen disaster prevention for elderly with dementia in depopulation and aging regions.

研究代表者

服部 由佳 (Hattori, Yuka)

三重大学・医学系研究科・助教

研究者番号：30705405

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、過疎・高齢化地域において大学・行政・地域が連携し、災害時の認知症高齢者支援を目指した教育支援を地域住民に行い、その効果を検証することであった。対象地域において、防災対策に関する課題を明らかにし、教育支援を行い認知症高齢者の防災力強化を目指した支援体制を構築した。結果として、地域住民の認知症に関する知識や、支援への自信は高まった。また、地域住民が支援活動を継続的に実施するために災害時支援マニュアルを作成した。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was that development of a supported system to strengthen disaster prevention for elderly with dementia in depopulation and aging regions. We clarified issues on disaster prevention measures in the target area, and then provided educational support to local residents. In the results, confidence in the knowledge and support of dementia of the local population increased. In order for local residents to continue support activities, we created use of a manual for disaster support

研究分野：老年看護学

キーワード：認知症高齢者 防災対策 支援体制

1. 研究開始当初の背景

我が国の65歳以上の認知症有病率は認知症で15%、軽度認知障害で13%と推計され(2013年)、年々増加が予測されていた。認知症高齢者は災害時要援護者に相当し、東日本大震災では逃げ遅れや災害関連死による甚大な人的被害が報告された。また、避難生活では環境変化に馴染めず夜間徘徊、せん妄などのBPSDの出現頻度は高まり、多くの健康上、生活上の問題が生じた。同時に家族や地域の介護力、支援力も著しく減退させ復興に大きく影響した。さらに軽度認知障害者も認知症の顕在化、要介護状態となっていたことが報告された。よって、認知症高齢者とその予備軍である軽度認知障害者は、災害時に特別な対応が求められるハイリスク集団として、その対応策を防災計画に含め、その脆弱性を考慮した具体的な防災対策を平時から講じておく必要があった。しかし、増加し続ける認知症高齢者を背景とした福祉対策でも地域の実情に沿った具体的な支援策は示されておらず、防災対策へも反映できていなかった。認知症高齢者は防災力を自助により高めることは難しく、災害被害を低減するには地域住民の共助による防災力の強化が求められるが、認知症高齢者に対する地域住民の災害支援能力強化への教育的な支援方法の検討は行われていなかった。

一方、大規模地震が予測される三重県南部地域は、高齢化率が高く進展の一途であり、高齢者を中心とする災害時要援護者の防災対策が喫緊の課題であった。特に、認知症高齢者は災害時に特別な対応が求められるハイリスク集団でありながらも、具体的な防災対策やガイドラインは示されていなかった。そこで本研究においては、認知症高齢者の防災対策に焦点を絞り、災害看護および高齢者看護の視点から地域住民に教育支援し、大学・行政・地域が連携することで過疎・高齢化地域における防災力強化を目指した支援体制の構築を目指す。

2. 研究の目的

本研究の目的は、三重県南部過疎・高齢化地域において大学・行政・地域が連携し、災害時の認知症高齢者支援を目指した教育支援を地域住民に行い、その効果を検証することである。

3. 研究の方法

1-2年目は、三重県南部地域において、災害時の要配慮者とその支援者である地域住民の防災対策における現状と課題を明らかにし(実態調査)、調査結果をもとに防災対策への教育支援を行った。特に2年目は、モデル地域の選定と地域支援者として防災対策推進者の人材を調査した。3年目はモデル地区において、当該地区の行政の協力のもと防災対策推進者を選定し、要配慮者の実態調査を行った。1-2年目で行った教育支援を評価したものを土台に、当該地域の実態調査の結果を反映し、地域の実情に応じ

た災害時の認知症高齢者支援のための教育プログラムを立案・実施した。また、介入前後に防災対策推進者へ調査を行い、支援体制の有効性の検証を行った。最終年度は2地区目の介入のため三重県南部地域の要配慮者の実態調査を引き続き行い、さらに研究成果の普及に向け学会発表を行った。

平成25年の災害対策基本法の改正で、「災害時要援護者」は「要配慮者」と称するようになった。

具体的には1-2年目の実態調査は高齢化率が40%を超え、地震発生に伴う津波が危惧される地域で調査を実施した。要配慮者の調査では、属性、生活自立度、健康状態、防災対策の準備状況、地域交流の状況と軽度認知障害(MCI)の可能性の高い高齢者をスクリーニングした。一方、支援者である地域住民への調査では、要配慮者支援に関する関心、必要性の認識、支援への自信などを調査した。また、要配慮者調査から抽出された課題について検討するグループワークを行い、支援策の具体化を図りながら教育支援した。モデル地域の選定と防災対策推進者の人材調査については、防災・減災への取り組みに関心のある地区を選定し、防災対策推進者には地域の役割を担う者、医療・保健・介護に関する有資格者、要配慮者の家族、防災に関心のある住民などを基準とし選定を図った。

3年目は三重県南部過疎・高齢地域の地震、津波、土砂災害が危惧される地区をモデル地区に決定した。また、当該地区の行政の協力のもと防災対策推進者には自治会役員、民生委員、自主防災会組織員、消防団、婦人会、介護に関する有資格者を選定した。さらに、要配慮者調査を実施し、その結果や1-2年目に実施した教育支援の評価を土台に災害時の認知症高齢者支援のための教育プログラムを構築した。教育プログラムは全4回(1回90分、月1~2回、期間は3か月)の住民参加型のワークショップとした。各回のワークショップは講義とグループワークで構成した。地域のニーズを反映し、教育内容は認知症高齢者への災害時支援だけでなく要配慮者への支援も含めた。具体的には、認知症高齢者を含めた要配慮者の特徴や平時、避難時、避難所生活に生じやすい問題、認知症高齢者への関わり方について講義し、グループワークでは当該地域の認知症高齢者を含めた要配慮者の特徴や災害時に生じやすい問題の検討、地域の実情に応じた支援方法の検討を行った。グループワークには行政の防災対策推進課や大学のスタッフがファシリテータとして参加し円滑な進行を促した。さらに地域の防災対策について今後の取り組み内容を検討した。同時に、成果として当該地域の災害時支援マニュアルを作成した。また、大学・行政・地域が連携した支援体制を構築するため、防災対策推進者へ教育介入前後に調査を実施し有効性の検証を行った。調査内容は属性、認知症高齢者の特徴の理解、災害

被害や困難の理解や、認知症高齢者への防災準備・避難誘導・避難所生活支援への自信、ワークショップ参加への満足度、メンバー構成や支援体制への満足度、マニュアルの今後への活用などである。

4. 研究成果

(1) 三重県南部・過疎高齢地域の要配慮者の防災対策に関する実態調査

要配慮者 489 名の健康状態や防災対策の実態について明らかにした。61.1%が女性であった。日常生活に介助が必要な者は 23.9%で、要介護認定の受給者は 28.4%であったが、87.2%に治療中の疾患があり、49.1%は認知機能の低下の可能性があった。地域活動は 61.3%が参加していなかった。防災計画について、88.5%が避難場所と避難経路の確認をしていたが、45.7%が家族と安否の確認方法を話し合っておらず、26.0%が避難方法について話し合っていなかった。家屋の備えとして、大型家電、大型家具の転倒防止の未実施はいずれも 68.6%、56.0%であった。非常持ち出し品の準備は、56.9%が飲料水の準備をしており、49.3%は非常食を準備していたが、医療依存度の高い対象であるにもかかわらず、薬手帳は 36.4%、常備薬の準備は 36.8%だった。以上により、三重県南部過疎・高齢地域の要配慮者は、半数程度に認知機能低下の可能性があり、避難困難をきたす、災害情報を適切に判断できず逃げ遅れとなる、避難生活において健康障害や生活障害を起こす可能性が高いと推測された。また、地域活動への参加も不足していることから、住民側からの積極的な支援活動の必要性も示唆された。

(2) 地域の特性に応じた災害時支援マニュアルの作成

認知症高齢者の防災力を高めるための災害支援活動を地域住民が継続的に実施するために、ワークショップでの講義内容やグループワークで話し合った内容を掲載した災害時支援マニュアルを作成した。マニュアルの内容は、認知症高齢者を含め要配慮者の特徴や大規模災害に起こりやすい問題といった知識だけでなく、地域の要配慮者の特徴、地域の要配慮者に起こりやすい問題、地域特性に応じた災害時の支援策について掲載した。さらに今後の取り組みの具体策として話し合われた内容についても掲載し、支援策検討の継続や地域の防災訓練での活用を促した。

(3) 大学・行政・地域の連携による認知症高齢者の防災力強化を目指した支援体制の構築

行政と大学が協力して地域の防災対策推進者に対し実施したワークショップには 26 名が参加した。防災対策推進者の属性は表 1 に示す。防災対策推進者は身近にいる認知症高齢者を把握していない、介護経験がない、関わり方も知らないといった者もいたが、1. 講義、2. 要配慮者の実態調査の結果の説明、

3. 地域の認知症高齢者の防災対策上の課題や実情に応じた支援策検討のグループワークを実施するといった教育支援を段階的に行ったことで、介入後には認知症の症状や特徴が理解でき ($P<0.05$)、事前準備を支援することへの自信が高まったと考えられる ($P<0.05$)。また、行政や大学のメンバーがファシリテータとしてグループワークに参加したことも理解の促進につながったと考える (表 2)。介入後には 8-9 割の者がワークショップへの参加、支援体制、参加者のメンバー構成について満足していた。防災対策推進者を様々な立場の人で構成し、行政や大学が協力して教育支援したことが満足感を高めたと考える。一方で、今後、災害時支援マニュアルを活用したり、支援対策を住民主体で検討していくことが困難と感じている者もあり、支援体制の構築には、地域のリーダー育成や継続した教育支援も含めていくことが必要であると考えられる (表 3)。

表1 ワークショップ参加者の属性 n=26

	n	%
性別		
男性	15	57.7
女性	11	42.3
年代		
20代	1	3.8
30代	2	7.7
40代	5	19.2
50代	3	11.5
60代	13	50.0
70代	2	7.7
近所との交流		
はい	22	84.6
いいえ	4	15.4
身近に認知症高齢者がいるか		
いる	10	38.5
いない	15	57.7
認知症の介護経験		
介護している	5	19.2
介護者の手伝い	5	19.2
したことがない	16	61.5
認知症者の災害支援方法 についての話し合いの経験		
ある	1	3.8
ない	24	92.3

	介入前	介入後	P値
認知症の症状・特徴を理解している	18(72%)	20(80%)	*
認知症高齢者・家族の被害・困難を理解している	8(32%)	15(60%)	
認知症高齢者の関わり方を理解している	5(20%)	13(52%)	
事前の準備支援への自信がある	6(24%)	9(36%)	*
避難誘導支援への自信がある	5(20%)	6(24%)	
避難所生活支援への自信がある	5(20%)	11(44%)	

※Fisher直接法 * : P<0.05

	n	%
認知症者への支援方法の検討ができたか		
よくできた	2	8.3
まあまあできた	14	58.3
あまりできなかった	7	29.2
できなかった	1	4.2
支援対策の検討を今後も継続できるか		
十分できる	2	8.7
まあまあできる	16	69.6
あまりできない	5	21.7
ワークショップ参加に対する満足度		
大変満足している	6	24.0
まあ満足している	16	64.0
あまり満足していない	3	12.0
メンバー構成についての満足度		
大変満足している	7	28.0
まあ満足している	17	68.0
あまり満足していない	1	4.0
支援体制についての満足度		
大変満足している	7	30.4
まあ満足している	14	60.9
あまり満足していない	2	8.7
マニュアルを今後も活用できるか		
十分活用できる	7	29.2
まあ活用できる	14	58.3
あまり活用できない	3	12.5

5. 主な発表論文等
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 0件)

[学会発表](計 3件)

Yuka Hattori, Tokiko Isowa, Mayuko Hiramatsu, Akiko Kitagawa
Characteristics and disaster preparation measures of elderly residents of coastal communities in Japan who require dementia-prevention support, 21th East Asian Forum of Nursing Scholars& 11th International Nursing Conference, Seoul (Korea), January, 2018

Yuka Hattori, Tokiko Isowa, Mayuko Hiramatsu, Akiko Kitagawa
Current state of disaster preparedness measures for elderly people requiring dementia prevention support who live in coastal regions of Japan, 20th East Asian Forum of Nursing Scholars, Hong Kong (China), March, 2017

Yuka Hattori, Tokiko Isowa, Mayuko Hiramatsu, Akiko Kitagawa
Awareness of local residents in Japan regarding support for elderly people with dementia in times of disaster, 19th East Asian Forum of Nursing Scholars, chiba (Japan), March, 2016

[図書](計 0件)

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

服部 由佳 (HATTORI Yuka)
三重大学・医学系研究科・助教
研究者番号：30705405

(2) 研究分担者

磯和 勅子 (ISOWA Tokiko)
三重大学・医学系研究科・教授
研究者番号：30336713

平松 万由子 (HIRAMATSU Mayuko)
三重大学・医学系研究科・准教授
研究者番号：50402681

北川 亜希子 (KITAGAWA Akiko)
三重大学・医学系研究科・助教
研究者番号：20422876

川口 淳 (KAWAGUCHI Jun)
三重大学・工学研究科・准教授
研究者番号：50224746

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()